

先進事例 紹介

消防の広域化

3市3町の住民の安全安心を目指して

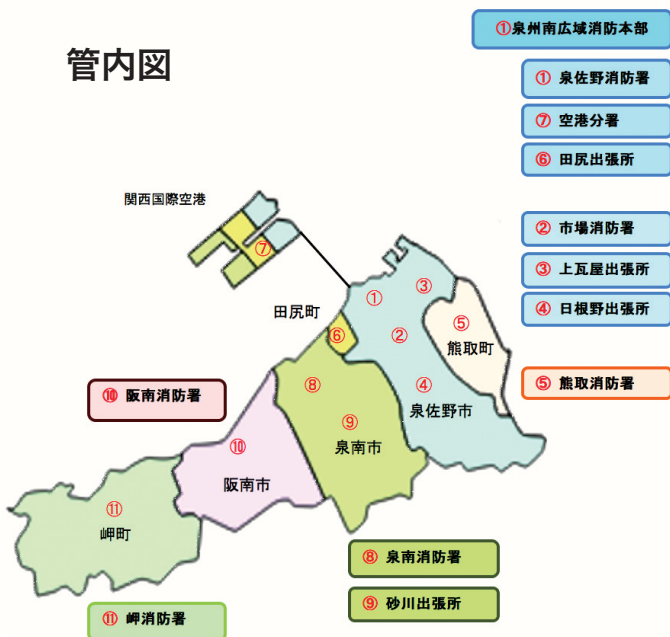
大阪府 泉州南消防組合泉州南広域消防本部

泉州南消防組合の概要

泉州南消防組合は、大阪府の南部にあり泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の3市3町で構成されています。背後に和泉山脈を擁し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にあり、気候は瀬戸内式気候に属するため温暖で比較的少ない降水量となっています。そのような環境の下で商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄え、大阪府内の他の地域と比べ野菜や果物を多く栽培しており、野菜で特徴的なのが玉ねぎと水なすです。また、大阪湾に面している関係で漁業も盛んで、水揚げされた魚が直ぐ直売される青空市場で賑わいを醸し出しています。そして、沖合には世界の玄関口となる関西国際空港を有する立地条件の中、管轄人口約30万人、管轄面積約213km²、1本部6署1分署4出張所を配置し、職員数361人で災害に対応しています。

る消防広域化推進計画を策定しました。3市3町は本計画の泉州ブロックに属し泉大津市、和泉市以南岬町までの人口約86万3千人、面積約425km²の7市4町（9消防本部）の枠組みで、泉州ブロック消防広域化検討会を同年8月に設置し、その後、約1年半検討を重ね、平成22年3月に広域化によるメリット、課題を取りまとめた結果、泉州ブロックは地理的に長いことなどによりメリット性に欠けるといった意見等が出され、府はそのことを受け同年7月に当ブロックを南北2つに細分し、泉州南ブロック・泉州北ブロックの新たな枠組みで更に検討を加えるようにと指導があり、3市3町は平成23年1月に法定ではなく任意の泉州南ブロック消防広域化協議会を設置し協議を開始、平成24年7月30日に開催した第3回の協議会において、3市3町の首長が広域消防運営計画案及び一部事務組合理約案に合意し、その後、9月のそれぞれの議会に一部事務組合設立の議案を上程、すべての議会で議決を得、10月10日に協議がすべて整ったため、一部事務組合設立の申請を行い、11月14日に大阪府知事から組合設立許可指令書の交付を受け、泉州南消防組合を設立したものです。なお、広域消防本部としては、翌年4月1日から業務を開始しました。

管内図



広域化に至る経緯

平成18年6月の消防組織法の一部改正に基づき、平成20年3月に大阪府では、府内を北部・東部・南河内・泉州の4ブロック及び大阪市域・堺市域の6つを枠とす

広域化の効果

泉州南広域消防本部は、3市3町にあった泉佐野市消防本部・泉南市消防本部・熊取町消防本部・阪南岬消防組合消防本部の4つの消防本部が統合し、広域化により一つになったものですが、火災への出動体制は広域化前、それぞれの消防本部は消火隊2隊又は3隊で出動していたものが、管内の何れであっても第1出動で消火隊5隊に救助隊、救急隊各1隊を加え出動するようになり、さらに第2出動の必要があれば非番員や週休者の招集を待たずして増隊することができるようになりました。これは救急や救助事案についても同様です。

消防救急無線のデジタル化については、消防広域化の協議の中で、平成24年度に管内全域を対象に電波伝搬調査・基本設計を行い広域化後、実施設計を本年度に、平成26・27年度で施設の改修、無線機の整備を行う計画であり、単独整備に比べ費用の低廉化が可能となりました。



泉州南広域消防本部業務開始式本部旗授与
(組合管理者から消防長へ)

また、現在は4台の指令装置で119番を受信しているため、ホットラインでそれぞれを結び対応しておりますが、各消防本部が保有していた指令装置は、それぞれ老朽化のため更新の時期を迎えており、前記消防救急無線のデジタル化と時期を合わせ高機能指令センターを整備したいと計画しています。こちらも4台をそれぞれ更新するのに比べ費用の低廉化が図れ、整備後は市町境界の垣根を取り除いた直近隊の出動体制とし、通信指令要員の専従化も図れるものです。

今後の課題

泉州南消防組合では、現状の署所配置から掲載区域図の⑩阪南消防署と⑪岬消防署の間に署所がなく、実態として市街化を形成している関係で消防力に乏しいところが見受けられるため、今後の整備の基本方針として、国が示す消防力の整備指針などを参考としながら、半径約2キロメートルの円でその区域が包含されるよう署所を配置する必要があると考えており、広域化後5年以内に分署又は出張所の建設を計画しておりますが、実現には3市3町の協力が不可欠であり、理解を得ながら進めていきたいと考えております。

まとめ

泉州南消防組合管内には、海上空港で完全24時間運用可能な関西国際空港があり、その一角には巨大な航空機燃料タンク群を有することから、全島特防区域（連絡



消防広域化調印式（3市3町の市・町長）

橋、タンカーバス地区は除く。)に指定されていること、また、京都大学原子炉実験所があり研究用原子炉や民間の原子力施設が存在し、更に、現在は長期に渡って停止中ですが、関西電力の多奈川第二発電所についても特防区域に指定されています。

このような特殊要因がある管内状況ですが、南海トラフのプレート型地震による津波被害、また、阪神淡路大震災のような直下型地震の被害も懸念される中、広域化後まだ1年が経過しておらず、日々調整しているのが実状ではありますが、住民の安全安心を守る消防の責務を果たすべく、今後も3市3町との良好な関係を維持しながら、関係機関との連携強化に努め、広域化によるスケールメリットを活かしつつ、更なる住民への消防サービスの充実強化に努めているものです。



平成25年度関西国際空港航空機事故消火救難訓練
(機内より要救助者救出)